

## いじめ対策等総合推進事業

※【関連施策】は含まない

平成27年度補正予算額:1.5億円

平成28年度予算額(案):57億円(平成27年度:49億円)

教育再生実行会議(第一次、第五次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また子供の貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、「チーム学校」の議論を踏まえた専門人材の配置充実、さらに「不登校児童生徒への支援に係る中間報告」を踏まえた不登校対応のため、「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応を支援する。

## ■早期発見・早期対応 (外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等)

## 【学校等の取組に対する支援】

## ①スクールカウンセラーの配置拡充

- ・全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加え、生徒指導上、大きな課題を抱える公立中学校等においてスクールカウンセラーによる週5日相談体制を実施し、常時生徒が相談でき、教職員との連携が強化できる体制を構築(200校)
- ・公立小学校の通常配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進(300校→2,500校)
- ・貧困対策のための重点加配(600校→1,000校)
- ・教育支援センター(適応指導教室)の機能強化等、不登校支援のための配置(250箇所)【新規】
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置  
H28:25,500校 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

※ 支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会への配置方式も推進



## ②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増(2,247人→3,047人)  
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校で活用できるよう今後段階的に配置を拡充(小中学校のための配置(2,200人→3,000人)、高等学校のための配置(47人))
- ・貧困対策のための重点加配(600人→1,000人)

【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置 H28:3,000人 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

・スーパーバイザー(47人)の配置、連絡協議会の開催・研修を通じた質向上の取組の支援【新規】

## ③24時間子供SOSダイヤル

いじめ等を含む子供のSOSを受け止めるためフリーダイヤル化

## 【自治体の取組に対する支援】

## 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

- ・第三者的立場から調整・解決する取組(134地域)、外部専門家を活用して学校を支援する取組(134地域)、学校ネットパトロール等(10地域)への支援
- ・重大事態等発生時の指導助言体制の強化(現状調査や現地支援を行うため職員を派遣)【新規】

## ■不登校児童生徒への支援モデル事業【平成27年度補正予算】

## ○教育支援センター等の設置促進 (12都道府県)

- ・教育支援センターなど、不登校児童生徒の状況に応じた学習の場の設置促進のためのコーディネーターの配置等

## ■未然防止 (道徳教育等の推進、体験活動の推進) 【関連施策】

## ①道徳教育の抜本的改善・充実

- ・「私たちの道徳」をはじめとする道徳の教材の充実、家庭・地域との連携強化などを実施

## ②健全育成のための体験活動の推進

- ・児童生徒の社会性を育む農山漁村等での体験活動の推進



## ■いじめ対策等生徒指導推進事業

## ①自殺予防、貧困などに対する効果的な取組に関する調査研究

## ②脳科学・精神科学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究

児童生徒の問題行動と子供の発達との関係について、科学的知見の活用や各発達段階における研究を促進

## ■教員研修及び教職員の体制整備 【関連施策】

## ①教職員定数の改善

- ・学校が抱える喫緊の課題等に対応するための教職員定数を改善。  
その中で、いじめ等の問題行動への対応として50人の定数改善を計上。

## ②教員研修の充実

- ・教員研修センターにおいて、いじめの情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修の実施



# スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実 —平成28年度予算案—

## スクールカウンセラー等活用事業

平成28年度予算額(案) 4,527百万円  
(平成27年度予算額4,024百万円)補助率:1/3

公立中学校週5日体制の実施 200校( 200校)  
【35週\*4h\*5日】

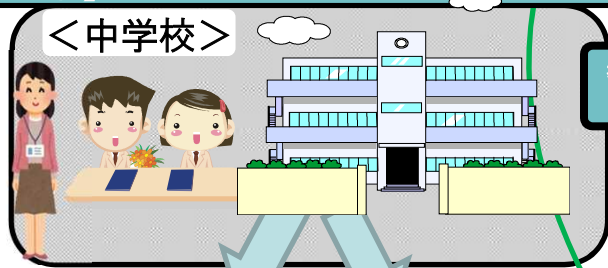
全公立中学校に対する配置(週1日) 9,800校(9,800校)  
【35週\*4h\*1日】

貧困対策のための重点加配(週1日追加)1,000校( 600校)  
【35週\*4h\*1日】

※支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会配置方式も推進。

連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組

小中連携型配置の拡充 (週2日追加)2,500校( 300校)  
【35週\*4h\*2日】



小中連携型配置の拡充  
2,500校(300校)

小中連携型配置の拡充  
2,500校(300校)

＜小学校＞



小学校に対する配置(週1日) 10,500校(13,400校)  
【35週\*3h\*1日】

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置  
H28: 25,500校 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

## スクールソーシャルワーカー活用事業

平成28年度予算額(案) 972百万円  
(平成27年度予算額647百万円)補助率:1/3

高等学校のための配置 47人【48週\*3h\*3日】

＜教育委員会等＞



質向上のためのSV配置 47人 【48週\*3h\*5日】  
研修会・連絡協議会の支援等 (新規)

教育支援センター(適応指導教室)の機能強化(週1日) 250箇所(新規)  
【35週\*4h\*1日】

小中学校のための配置 3,000人(2,200人)  
【48週\*3h\*1日】

貧困対策のための重点加配(週1日追加)1,000人( 600人)  
【48週\*3h\*1日】

＜福祉関連機関＞

窓口



＜家庭＞



【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置  
H28: 3,000人 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

# いじめ問題等の解決に向けた外部専門家活用事業

平成28年度予算(案)額:180百万円 (平成27年度予算額:180百万円) 補助率:1/3

●幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進

補助事業者:都道府県・市町村(首長部局・教育委員会)(各134地域)

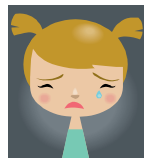
補助事業者:都道府県・指定都市  
(首長部局・教育委員会)(10地域)

## 第三者的立場から 調整・解決する取組

## 外部専門家を活用した 学校支援の取組

## 学校ネットパトロールの 取組

保護者・児童生徒



相談

調整

解決

相談員  
(調査員)

第三者的立場の  
専門家チーム

調整

解決

教育委員会

学校

等

- ◆ 条例により設置する場合、自治体内の関係機関に対し、「調査」「是正の勧告」などの権限を持たせることも可能

学校・教育委員会

- 児童生徒の生命・身体の安全をおびやかす緊急事態の発生
- 起こってしまった危機への事後対応(保護者や報道関係者への説明等)
- いじめの問題等が深刻化し、学校等だけでは抱えきれない事態

学校等の的確な対応のための支援

いじめ問題等  
解決支援チーム

(イメージ)

- ◆ 精神科医等による二次被害拡大防止のための緊急支援
- ◆ 弁護士等による法曹的見地からの助言



都道府県・指定都市

ネットパトロール監視員

ネット監視

悪質・有害情報  
発見

対応



- 市町村教育委員会・学校への情報提供
- 警察への通報
- 人権擁護担当部局等関係機関への情報提供・連携

- ◆ ネット監視業務を民間事業者に委託することも可能